

J PFP 国際人口問題議員懇談会

The Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.34 May 2015

● ネパール大地震復興支援のお願い

国際人口問題議員懇談会（JPFP）会長 谷垣禎一



Photo : Japan International Cooperation Agency (<http://www.jica.go.jp/english/index.html>)

4月25日にネパールで起きたマグニチュード（M）7.8の大地震から、約1か月になります。ネパール内務省などによると、今月12日の余震も含めた死者は計8,650人、同国の地震の被害としては、過去最悪の犠牲者数を記録しました。被害は隣国インド、中国、バングラデシュにも及び、近隣諸国を含めた死者数は8,784人、負傷者数は計約22,000人を超えています。

また、家屋50万戸近くが全壊し、雨期が近づく同国では、二次災害の懸念も高まっています。行方不明者は依然として100名を超え、170万人の子ども、12万6千人の妊婦、485万2000人の市民が被災しています。

日本から派遣された国際緊急援助隊も、各国からの支援部隊と共に活動していますが、JPFPとしても、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を通じて、ネパール人口・開発議員フォーラム

(NFPPD) 事務総長、ビシュマ・ナート・アディカリ議員より要請を受け、ネパール大地震復興支援の窓口を開設することといたしました。

下記に、5月1日にNFPPDによって決議された支援要請を抜粋します。

“4月25日にネパールを襲った震災被害に対応するために、救済基金を立ち上げたいと思います。この基金は妊産婦および子どもたちへの支援、さらに被災したコミュニティーのカウンセリングに用いられます。この基金を立ち上げるにあたり、AFPPDを通じて、アジア太平洋諸国の国内委員会に支援を要請いたします。”

“NFPPD といたしまして、ネパール政府に対し、妊産婦や子どもに特段の注意を払うよう要請することを決議いたしました。多くの妊婦が避難先の仮設テントの中で、非常に悪い衛生状況のもとでの出産を強いられております。食料供給の困難さや劣悪な居住環境から、妊産婦や子どもたちの健康状態が悪化しております。ぜひご支援をお願いいたします。”

直接ネパールへの外国送金が難しい方のために、JFPF 事務局を務める公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) が、NFPPD 募金活動の代行を行います。APDA は公益財団法人であり、税制上の寄付金控除が認められます。

なお公職選挙法の関係で公益法人への寄付ができない場合には、預り金として処理しますので、お申し出くださいますようお願い申し上げます。

口座名義：公益財団法人アジア人口・開発協会

口座：普通預金 8765206

振込先銀行：三井住友銀行 日比谷支店

すでに、幾名かの有志の方々より、ご支援をいただいております。世界で最も古い歴史を持つ、人口と開発に関する国会議員連盟として、皆様にネパール復興に向けたご支援を引き続き賜りたいと思います。どうぞ宜しくお願い申し上げます。